

### 3 製 造 業

#### (1) 京都市製造業の概況

##### ◆ 概要

平成19年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は3,111所で、前回(平成18年)比較では、49所減少(対前回増加率△1.6%)しており、平成11年から9年連続の減少となっている。

従業者数は74,349人で、前回(平成18年)比較

では、2,109人の増加(同2.9%)となっており、平成4年から15年連続で減少していたが、今回で増加に転じている。

製造品出荷額等は、2兆8,139億41百万円となっており、平成14年以降増加傾向にある〔表Ⅱ-3-1-1、図Ⅱ-3-1-1〕。

全国的にも、事業所数は前年比減(△5.9%)となっており、零細・中小企業を取り巻く環境に改善の兆しも見えない中で、更に原油高、原材料の高騰などの要因が外部環境の悪化に拍車をかけ、当面は厳しい状態が続くものと思われる。一方、従業者数

表Ⅱ-3-1-1 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

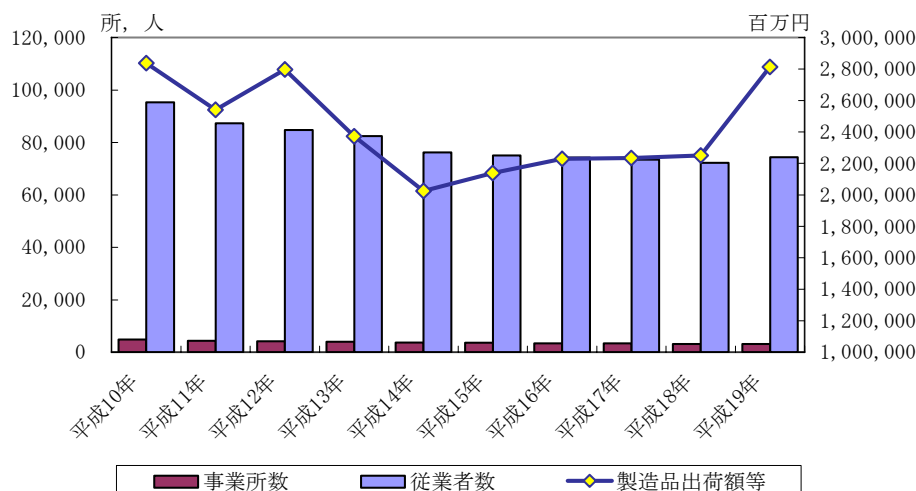
(単位：所、人、百万円)

|       | 事業所数  | 従業者数   | 製造品出荷額等   |
|-------|-------|--------|-----------|
| 平成10年 | 4,835 | 95,286 | 2,838,198 |
| 平成11年 | 4,350 | 87,255 | 2,540,730 |
| 平成12年 | 4,229 | 84,815 | 2,796,594 |
| 平成13年 | 3,944 | 82,423 | 2,372,118 |
| 平成14年 | 3,653 | 76,231 | 2,025,756 |
| 平成15年 | 3,620 | 75,079 | 2,138,663 |
| 平成16年 | 3,375 | 74,274 | 2,228,820 |
| 平成17年 | 3,365 | 73,516 | 2,234,276 |
| 平成18年 | 3,160 | 72,240 | 2,250,754 |
| 平成19年 | 3,111 | 74,349 | 2,813,941 |

資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、19年の数値は前年と接続しない。

図Ⅱ-3-1-1 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)」

注：平成19年調査で調査項目を変更したため、19年の数値は前年と接続しない。

は3年連続で増加しており、事業所数の減少と相反している。これは、事業所の単位規模が拡大しているためであり、企業間の格差がより明確になってきていることを示している。

### ① 産業中分類別の状況

平成19年工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数は、繊維の646所(構成比20.8%)が最も多く、次いで食料品の357所(同11.5%)、印刷・同関連の330所(同10.6%)と続いている。業種では軽工業が多く、この3業種で4割強を占めており、上位1～3位は昭和55年から毎回同順位となっている。全国では、これら3業種を合わせた構成比は2割強であり、西陣織や生菓子・清酒等の伝統産業に関連する事業所を多数抱える本市の特徴が出ている。

前回(平成18年)比較では、鉄鋼業で2所増(対前回増加率25.0%)、飲料・たばこ・飼料で4所増(同11.1%)など、8業種で増加している。一方、石油製品・石炭製品、ゴム製品については、共に2所から1所減少(同△50.0%)し、市内には1社のみとなった。ほか、減少率の大きいものでは情報通信機械器具が2所減(同△28.6%)となっている。

従業者数は、食料品が9,351人(構成比12.6%)で最も多く、次いで印刷・同関連の8,130人(同10.9%)、一般機械器具の7,442人(同10.0%)と続いている。

前回(平成18年)比較では、印刷・同関連の730人増(対前回増加率9.9%)をはじめ、衣服・その他の711人増(同36.6%)など14業種で増加している。一方、減少したのは繊維工業の506人減(同△6.8%)、金属製品の402人減(同△9.4%)など10業種で減少している。

製造品出荷額等では、秘匿措置を行っている3業種を除く21業種でみると、飲料・たばこ・飼料が8,838億18百万円(構成比31.4%)で最も多く、次いで精密機械器具の2,586億33百万円(同9.2%)、印刷・同関連の2,582億74百万円(同9.2%)の順となっており、この3業種で全体の約半数となっ

ている〔表Ⅱ-3-1-2、図Ⅱ-3-1-2〕。

平成19年工業統計表及び平成19年工業統計調査結果報告(京都市)から特化係数(都市における構成比を全国における構成比で割ったもの)を製造品出荷額等でみると、重工業では精密機械器具、電子部品・デバイス、電気機械器具の3業種が全国の水準を上回っているのに対して、軽工業では飲料・たばこ・飼料、印刷・同関連、繊維工業、なめし革・毛皮等、衣服・その他の5業種が全国水準を上回っており、軽工業の比重が高い。

また、大企業がある精密機械や飲料・たばこ・飼料は、事業所数の特化係数に比して製造品出荷額等のそれが大幅に上回っており、対照的に個人経営など零細企業が多い繊維などの業種は、事業所数の特化係数が製造品出荷額を上回っている〔表Ⅱ-3-1-3〕。

表Ⅱ-3-1-2 製造業の業種別構成比

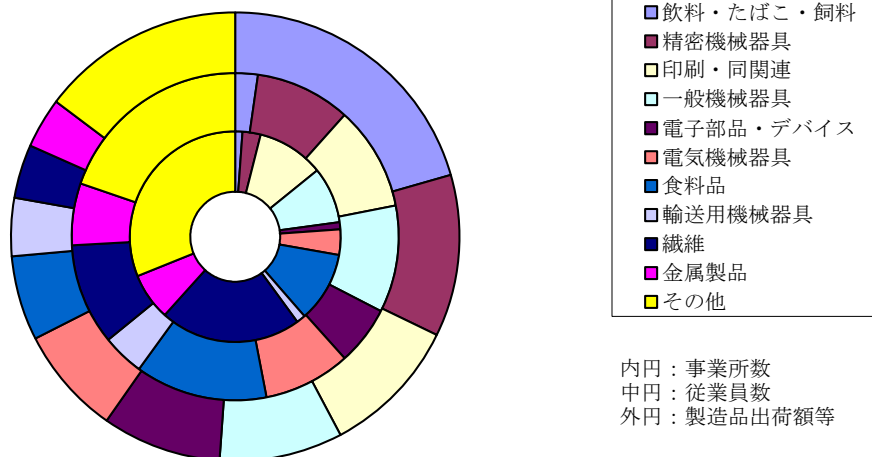
(単位：所，人，百万円，%)

|            | 事業所数  |       | 従業者数   |       | 製造品出荷額等   |       |
|------------|-------|-------|--------|-------|-----------|-------|
|            | 実数    | 構成比   | 実数     | 構成比   | 実数        | 構成比   |
| <b>総計</b>  | 3,111 | 100.0 | 74,349 | 100.0 | 2,813,941 | 100.0 |
| <b>軽工業</b> | 2,192 | 70.5  | 36,029 | 48.5  | 1,532,162 | 54.4  |
| 食料品        | 357   | 11.5  | 9,351  | 12.6  | 137,919   | 4.9   |
| 飲料・たばこ・飼料  | 40    | 1.3   | 1,713  | 2.3   | 883,818   | 31.4  |
| 繊維工業       | 646   | 20.8  | 6,909  | 9.3   | 79,858    | 2.8   |
| 衣服・その他     | 195   | 6.3   | 2,656  | 3.6   | 25,367    | 0.9   |
| 木材・木製品     | 64    | 2.1   | 537    | 0.7   | 7,971     | 0.3   |
| 家具・装備品     | 109   | 3.5   | 963    | 1.3   | 13,782    | 0.5   |
| パルプ・紙・紙加工品 | 144   | 4.6   | 1,901  | 2.6   | 41,846    | 1.5   |
| 印刷・同関連     | 330   | 10.6  | 8,130  | 10.9  | 258,274   | 9.2   |
| なめし革・毛皮等   | 39    | 1.3   | 546    | 0.7   | 7,850     | 0.3   |
| 窯業・土石製品    | 108   | 3.5   | 1,281  | 1.7   | 44,480    | 1.6   |
| その他        | 160   | 5.1   | 2,042  | 2.7   | 30,997    | 1.1   |
| <b>重工業</b> | 919   | 29.5  | 38,320 | 51.5  | 1,281,779 | 45.6  |
| 化学         | 57    | 1.8   | 2,301  | 3.1   | 74,758    | 2.7   |
| 石油製品・石炭製品  | 1     | 0.0   | 29     | 0.0   | X         | X     |
| プラスチック製品   | 73    | 2.3   | 1,459  | 2.0   | 31,572    | 1.1   |
| ゴム製品       | 1     | 0.0   | 11     | 0.0   | X         | X     |
| 鉄鋼業        | 10    | 0.3   | 195    | 0.3   | 9,770     | 0.3   |
| 非鉄金属       | 23    | 0.7   | 1,118  | 1.5   | X         | X     |
| 金属製品       | 214   | 6.9   | 3,897  | 5.2   | 64,642    | 2.3   |
| 一般機械器具     | 260   | 8.4   | 7,442  | 10.0  | 211,875   | 7.5   |
| 電気機械器具     | 117   | 3.8   | 6,864  | 9.2   | 195,833   | 7.0   |
| 情報通信機械器具   | 5     | 0.2   | 276    | 0.4   | 11,398    | 0.4   |
| 電子部品・デバイス  | 38    | 1.2   | 3,944  | 5.3   | 200,059   | 7.1   |
| 輸送用機械器具    | 37    | 1.2   | 3,441  | 4.6   | 165,760   | 5.9   |
| 精密機械器具     | 83    | 2.7   | 7,343  | 9.9   | 258,633   | 9.2   |

資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は，「X」で表記。

図Ⅱ-3-1-2 製造業の業種別構成比



資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-1-3 平成19年事業所数・従業者数・製造品出荷額等  
(従業員4人以上の事業所) 特化係数

|            | 事業所数        | 従業者数        | 製造品出荷額等     |
|------------|-------------|-------------|-------------|
| <b>軽工業</b> | <b>1.50</b> | <b>1.44</b> | <b>2.55</b> |
| 食料品        | 0.91        | 0.94        | 0.68        |
| 飲料・たばこ・飼料  | 0.73        | 1.87        | 10.33       |
| 繊維工業       | 7.90        | 6.32        | 4.31        |
| 衣服・その他     | 1.27        | 1.36        | 1.46        |
| 木材・木製品     | 0.65        | 0.52        | 0.35        |
| 家具・装備品     | 1.10        | 0.89        | 0.73        |
| パルプ・紙・紙加工品 | 1.61        | 1.04        | 0.65        |
| 印刷・同関連     | 1.68        | 2.78        | 4.43        |
| なめし革・毛皮等   | 1.54        | 2.09        | 1.88        |
| 窯業・土石製品    | 0.70        | 0.50        | 0.63        |
| その他        | 1.41        | 1.39        | 0.82        |
| <b>重工業</b> | <b>0.56</b> | <b>0.78</b> | <b>0.58</b> |
| 化学         | 0.94        | 0.74        | 0.32        |
| 石油製品・石炭製品  | 0.08        | 0.13        | -           |
| プラスチック製品   | 0.38        | 0.35        | 0.30        |
| ゴム製品       | 0.03        | 0.01        | -           |
| 鉄鋼業        | 0.18        | 0.10        | 0.06        |
| 非鉄金属       | 0.60        | 0.83        | -           |
| 金属製品       | 0.53        | 0.67        | 0.51        |
| 一般機械器具     | 0.64        | 0.80        | 0.70        |
| 電気機械器具     | 0.81        | 1.35        | 1.11        |
| 情報通信機械器具   | 0.18        | 0.14        | 0.10        |
| 電子部品・デバイス  | 0.55        | 0.86        | 1.14        |
| 輸送用機械器具    | 0.25        | 0.38        | 0.31        |
| 精密機械器具     | 1.62        | 5.24        | 7.24        |

※特化係数：京都市における構成比／全国における構成比

注：皆無又は該当件数がない箇所は、「-」で表記。

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「工業統計表（従業者4人以上の事業所）」

京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

## ② 規模別の状況

従業者規模別に事業所を見ると、従業者 4～9 人規模の事業所が 1,714 所（構成比 55.1%）で最も多く、次いで 10～19 人規模の 716 所（同 23.0%）、20～29 人規模の 319 所（同 10.3%）の順となっており、上位 1～3 位は昭和 55 年から毎回同じ順位となっている。

前回（平成 18 年）比較では、4～9 人、100～299 人の 2 区分の規模で事業所数が減少しているが、その他の区分は増加している。

製造品出荷額等は、従業者 300 人以上規模の事業所が、1 兆 6,733 億 65 百万円（構成比 59.5%）で最

も多く、次いで 100～299 人規模の 4,413 億 6 百万円（同 15.7%）、30～99 人規模の 3,180 億 91 百万円（同 11.3%）の順となっており、これら 3 区分で全体の 8 割以上を占めている。

事業所数では、全体の 55.1%を占める 4～9 人規模の事業所が、製造品出荷額等の構成比では 3.8%にすぎず、一方 300 人以上規模の事業所数構成比は 0.8%とわずかなものの、製造品出荷額等の構成比は 59.5%を占めており、零細・中小企業と大企業の「格差」をうかがい知ることができる〔表Ⅱ-3-1-4、図Ⅱ-3-1-3〕。

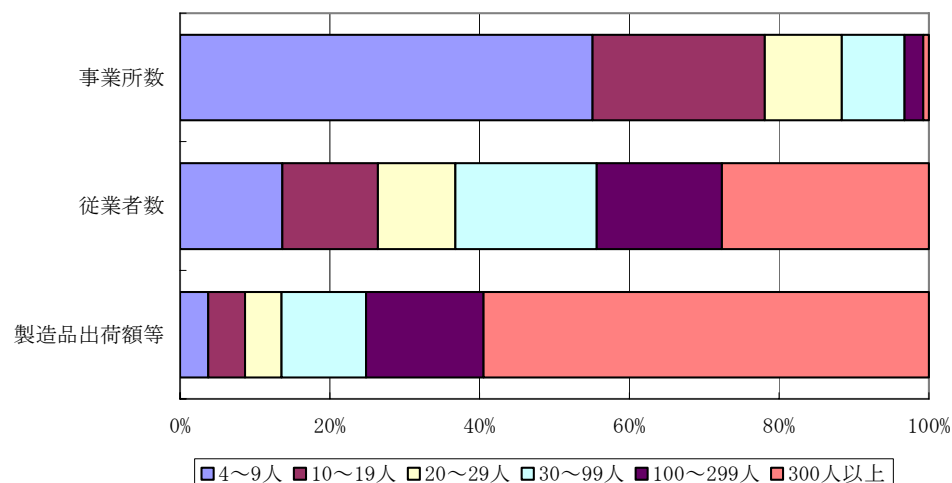
表Ⅱ-3-1-4 製造業の規模別構成比

（単位：所，人，百万円，％）

|          | 事業所数  |       | 従業者数   |       | 製造品出荷額等   |       |
|----------|-------|-------|--------|-------|-----------|-------|
|          | 実数    | 構成比   | 実数     | 構成比   | 実数        | 構成比   |
| 総数       | 3,111 | 100.0 | 74,349 | 100.0 | 2,813,941 | 100.0 |
| 4～9人     | 1,714 | 55.1  | 10,148 | 13.6  | 106,290   | 3.8   |
| 10～19人   | 716   | 23.0  | 9,506  | 12.8  | 138,407   | 4.9   |
| 20～29人   | 319   | 10.3  | 7,685  | 10.3  | 136,482   | 4.9   |
| 30～99人   | 261   | 8.4   | 14,036 | 18.9  | 318,091   | 11.3  |
| 100～299人 | 77    | 2.5   | 12,419 | 16.7  | 441,306   | 15.7  |
| 300人以上   | 24    | 0.8   | 20,555 | 27.6  | 1,673,365 | 59.5  |

資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-1-3 製造業の規模別構成比



資料：京都市総合企画局「平成19年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

# ◆ 市内の製造業の特色～「ものづくり都市」京都

平成 19 年工業統計表によれば、京都市の製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）は、2 兆 8,139 億 41 百万円に達し、政令指定都市の中では、前年より順位を 1 つ下げて第 8 位となった。それでも本市の製造品出荷額等は、工業都市として知られる広島市、北九州市、尼崎市等を大きく上回る規模であり、京都市は、全国有数のものづくり都市としての顔を保持している。また、付加価値額について見てみると、京都市の付加価値額は 1 兆 1,563 億 16 百万円となり、政令指定都市の中では、製造品出荷額等で首位となっている川崎市に次いで 5 位となっている〔表Ⅱ-3-1-5、図Ⅱ-3-1-4〕。

平成 18 年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産に占める製造業の構成比は、平成 13 年を底として緩やかに上昇し、平成 18 年では 23.2%となった。全業種の構成比でみると、製造業が最も多く、次いでサービス業（構成比 21.0%）、不動産業（14.6%）となっている〔図Ⅱ-3-1-5〕。

京都市に本拠を置くものづくり企業群について見ると、多種多様な業種の企業が、それぞれ特定の分野で独自の強みを発揮し、トップクラスの実力を保持している場合が少なくない。

それらは、もともと伝統産業に関係した業務を行っていた企業から、創業者が独立・開業したり、本業分野での技術・ノウハウを生かして他分野に発展したりした例等、京都市のものづくりの伝統から生まれてきたものが多いことが特徴的である。

その一方で、半導体製造等先端技術が駆使される分野で高いシェアを持つ企業が多く、我が国のハイテク分野を歴史都市京都の企業が支えていることも特徴的である。

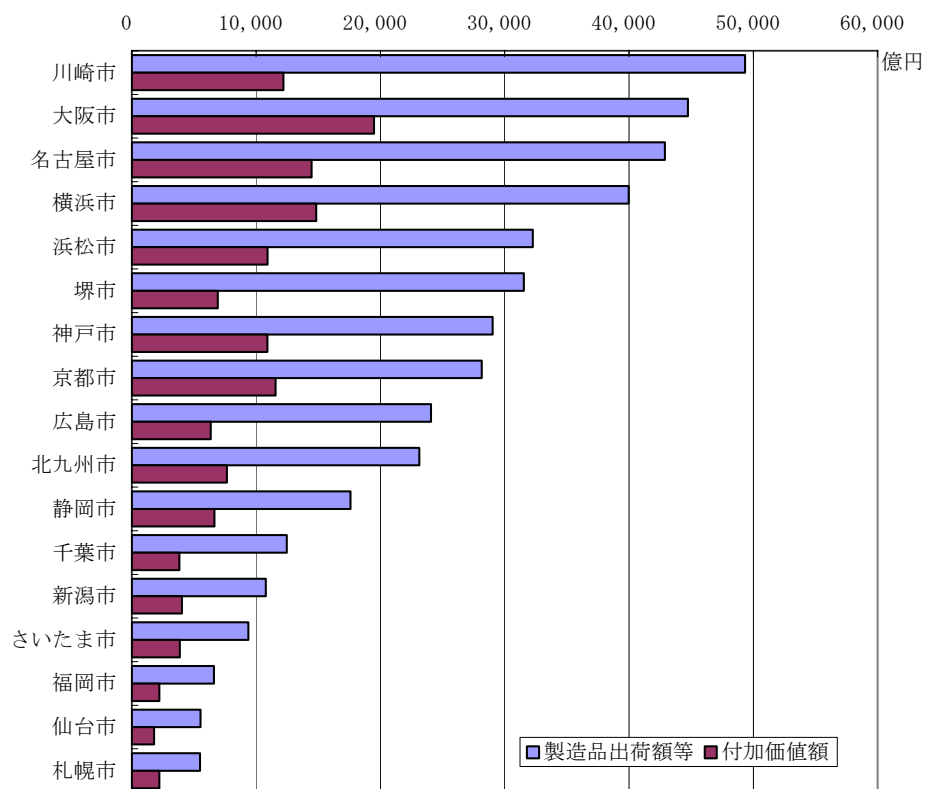
表Ⅱ-3-1-5 製造品出荷額等、付加価値額の他都市比較

（単位：百万円）

|       | 製造品出荷額等   | 付加価値額     |
|-------|-----------|-----------|
| 川崎市   | 4,935,042 | 1,220,763 |
| 大阪市   | 4,472,298 | 1,947,585 |
| 名古屋市  | 4,287,154 | 1,445,903 |
| 横浜市   | 3,997,371 | 1,484,360 |
| 浜松市   | 3,225,665 | 1,092,890 |
| 堺市    | 3,154,228 | 690,537   |
| 神戸市   | 2,903,859 | 1,090,223 |
| 京都市   | 2,813,941 | 1,156,316 |
| 広島市   | 2,406,421 | 635,908   |
| 北九州市  | 2,313,263 | 764,617   |
| 静岡市   | 1,759,508 | 664,477   |
| 千葉市   | 1,247,449 | 382,651   |
| 新潟市   | 1,078,647 | 402,713   |
| さいたま市 | 937,761   | 386,253   |
| 福岡市   | 660,682   | 222,894   |
| 仙台市   | 553,269   | 178,285   |
| 札幌市   | 550,199   | 222,604   |

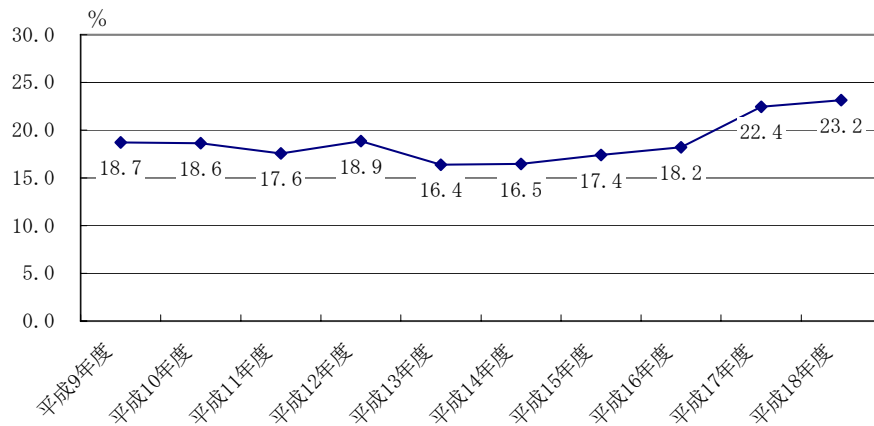
資料：経済産業省「平成19年工業統計表（産業編）」

図Ⅱ-3-1-4 製造品出荷額等，付加価値額の他都市比較



資料：経済産業省「平成19年工業統計表（産業編）」

図Ⅱ-3-1-5 市内総生産に占める製造業の比率の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年度京都市の市民経済計算」